

事務事業評価表（平成26年度）

事業コード	1872	課コード	0604	会計種別	公共下水道事業特別会計	予算の種類	■政策 □経常 □なし
-------	------	------	------	------	-------------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)													
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 柴崎排水区整備事業 個別事業 柴崎排水区整備事業(後田樋管整備事業)	実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	建設部・治水課						
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 ■天王台 □湖北 □新木 □布佐 □全市								
	⑤事業期間	平成25年度 ~ 平成32年度		⑥担当職員数	7人 (換算人数) 0.65人								
	⑦事業費(人件費含む)	総事業費	750,000千円		当該(開始)年度	(当初)	71,045千円 (うち人件費 6,045千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	62401	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	●有 ○無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 都市排水路施設の整備		
(2) 目的	施策目的・展開方向	市街地での浸水被害の発生を防止するため、計画的に幹線排水路、ポンプ場などの雨水排水施設や、調整池などの雨水流出抑制施設の整備・改修を進めるとともに、施設の適切な維持管理を行います。			事業目的	柴崎地区の浸水被害を軽減させる							
(3) 事業内容	内容	現在の柴崎排水区の内水排除対策は、堤外に排水する暫定ポンプや暫定調整池に対応しているが、下流部は、高台に囲まれた地形であり、北新田堤外排水路、後田樋管や市街地の幹線排水路の排水能力不足に起因し、浸水被害が常襲的に頻発している。抜本的な内水排除対策は、最下流となる北新田堤外排水路改修、後田樋管築造や幹線整備としている。このことから、最下流となる北新田堤外排水路改修とあわせ後田樋管を築造する。			当該年度執行計画	・樋管実施設計を完了させる(国土交通省への委託事業) ・柴崎幹線基本設計を完了させる							
		当該年度活動結果指標	樋管実施設計の完了		単位	件	想定値	1					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値				
当該(開始)年度	樋管実施設計を完了させる(国土交通省への委託事業)			直接	樋管実施設計の進捗率		%	0	100				
3年後	樋管を完成させる。(国土交通省への委託事業)			直接	樋管築造工事の進捗率		%	0	100				
最終(概ね5年後)	樋管を完成させる。			直接	樋管築造工事の進捗率		%	0	100				
(7) 事業実施上の課題と対応	樋管改修は、国河川事業と一体となった事業展開が必要であり、多種多様な関係機関(国・県・改良区等)との協議や実施方針の確立、既存水路隣地の用地取得が絶対条件である。樋管築造は、国が行う周囲堤改修と合せ国への委託工事として行われるよう協議していく必要がある。			代替案検討	○有 ●無								
(8) 施行事項	実施内容費用	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度					
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)			
		*	公共下水道事業計画変更業務	7,780	*	国土交通省への業務委託(実施設計)	35,000	*	関係機関との協議(国交省、県、改良区)	0	*	国土交通省への業務委託(樋管工事2ヶ)	300,000
		*	国土交通省協議		*	堤防用地取得(国土交通省)		*	堤防用地取得(国土交通省)	0	*	付帯工事	10,000
					*	雨水幹線基本設計	30,000	*	交付金要望	0	*	雨水幹線実施設計	30,000
予算(済)額	合計		7,780	合計		65,000	合計		0	合計		340,000	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	50%	15,000	補助率	0%	0	補助率	50%	165,000
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
	起債	充当率	0%	0	充当率	100%	15,000	充当率	0%	0	充当率	100%	165,000
	一般財源			0			0			0			0
その他の財源	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他		7,780	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他		35,000	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他		0	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他		10,000	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.55		0.65		0.65		1					
	正職員人件費	5,115		6,045		6,045		9,300					
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0					
	臨時職員賃金額	0		0		0		0					
事業費(予算(済)額+正職員人件費)	12,895		71,045		6,045		349,300						
(11) 単位費用(事業費/活動結果指標)	12,895千円/件		71,045千円/件										

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	現在の柴崎排水区の内水排除対策は、堤外に排水する暫定ポンプや暫定調整池に対応しているが、下流部は、高台に囲まれた地形であり、北新田堤外排水路、後田樋管や市街地の幹線排水路の排水能力不足に起因し、浸水被害が常襲的に頻発している。抜本的な内水排除対策は、最下流となる北新田堤外排水路改修、後田樋管築造や幹線整備としている。このことから、最下流となる北新田堤外排水路改修とあわせ後田樋管を築造する。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった			<想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他			<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他								○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>
環境への配慮	配慮の視点			取組む内容			実施した具体的な内容		環境への配慮
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他								○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック			達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	0	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である			実績値(f)(%) 達成率(%) (f/b)×100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託			実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
	事業費削減率(%)		<削減の内容>			<超過理由等>			
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法			達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	
	14.08	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費			実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------